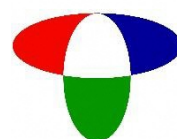


津軽広域連合
財務書類について
(令和 6 年度分)

令和 7 年 1 2 月



津軽広域連合

【目 次】

1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 財務書類 4 表について・・・・・・・・	2
3 貸借対照表でみる財政状況・・・・・・・・	3
4 貸借対照表の概況(表 2)・・・・・・・・	4
5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析・・・・・・・・	5
6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況・・・・・・・・	6
7 行政コスト計算書、純資産計算書の各項目について(表 3)・・・・・・・・	7
8 資金収支計算書でみる財政状況(表 4)・・・・・・・・	9

【資 料】

◎統一的な基準による財務書類（令和 6 年度決算）

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・財務書類注記
- ・附属明細書

◎固定資産台帳（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

1 はじめに

津軽広域連合ではこれまで、現金収支による決算数値を用いて、収益・費用や資産・負債の変動情報を掲載した財務書類を作成してきました。

しかし、実際には資産の減価償却費等の現金収支には現れない行政コストも存在しており、従来の財務書類ではこれらが把握できないという問題があります。

また、各自治体が独自の基準により財務書類を作成することで、自治体同士の財務状況の比較が難しいといった問題もあり、これに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また、全国の自治体に対して平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。

「統一的な基準」では、複数の科目の増減（残高）が把握できる「複式簿記」と、減価償却費等の事実発生に基づく取引を把握できる「発生主義」の考え方を採用しており、より正確な行政コストの把握や、資産・負債の一覧的な把握が可能となります。

当広域連合では、平成 28 年 4 月 1 日より、圏域（※1）の一般家庭、事業所等から排出されたし尿等を受入、希釈し、青森県が管轄する岩木川流域下水道に流すための施設である「津軽広域クリーンセンター」（※2）（以下「クリーンセンター」という。）の管理運営を開始しており、資産の状況について圏域住民の皆様に関わりやすく説明する必要があることから、平成 28 年度決算分からこの「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表することとしております。

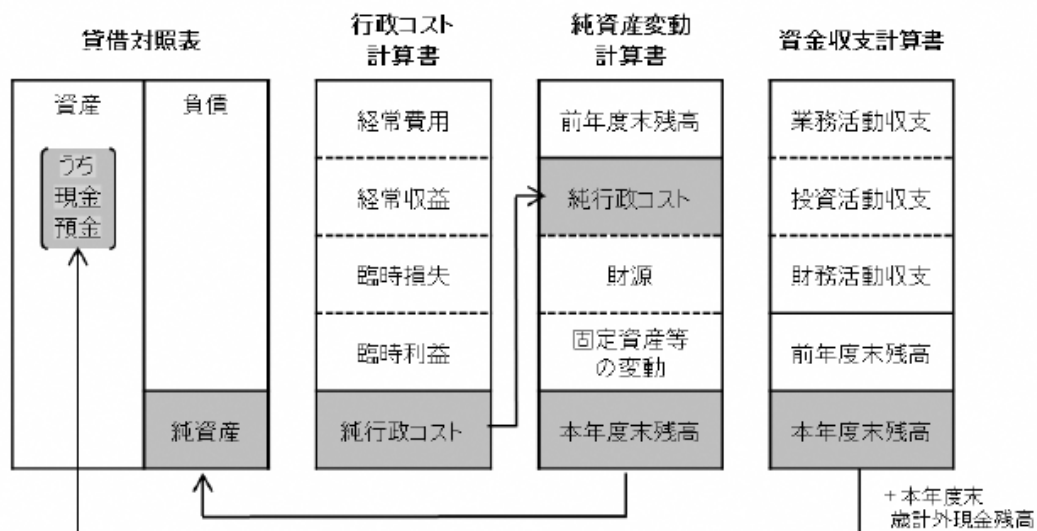
※1 津軽広域連合関係 8 市町村（弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村）内の区域

※2 一部事務組合である「弘前地区環境整備事務組合」が建設。平成 27 年度内に竣工、稼動開始。平成 28 年 4 月 1 日付けで弘前地区環境整備事務組合より財産の無償譲渡を受けている。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」および「資金収支計算表」の4表から構成され、4表はそれぞれが個別に独立したものではありません。

それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

◎出典 総務省「統一的基準による地方公会計マニュアル」

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに当広域連合が積み上げてきた「資産」と、抱えている「負債」及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。

資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のため、バランスシートと呼ばれています。

貸借対照表の概要を表したものが表1、当広域連合の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

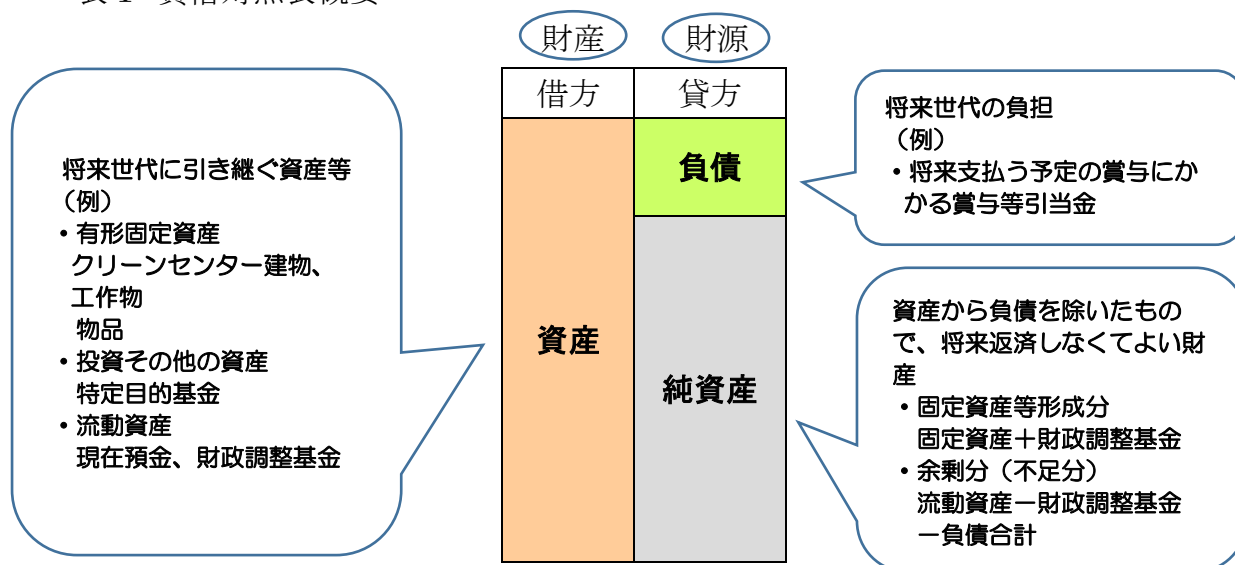


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

科目	6年度末	5年度末	増減	科目	6年度末	5年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(1) 固定資産	1,831,944,254	1,897,813,187	△ 65,868,933	(1) 流動負債	8,399,477	7,972,233	427,244
有形固定資産	860,176,101	927,454,130	△ 67,278,029	賞与等引当金	8,399,477	7,972,233	427,244
投資その他の資産	971,768,153	970,359,057	1,409,096	負債合計	8,399,477	7,972,233	427,244
(2) 流動資産	292,313,691	288,844,522	3,469,169	【純資産の部】			
現金預金	54,691,643	63,190,850	△ 8,499,207	固定資産等形成分	2,069,566,302	2,123,466,859	△ 53,900,557
財政調整基金	237,622,048	225,653,672	11,968,376	余剰分（不足分）	46,292,166	55,218,617	△ 8,926,451
資産合計	2,124,257,945	2,186,657,709	△ 62,399,764	純資産合計	2,115,858,468	2,178,685,476	△ 62,827,008
				負債及び純資産合計	2,124,257,945	2,186,657,709	△ 62,399,764

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況（表2）

【資産の部】

令和6年度期末における当広域連合の総資産は2,124,257,945円となり、令和5年度期末に比べ、62,399,764円の減となりました。

（1）固定資産

①有形固定資産

有形固定資産はクリーンセンターの建物、工作物等の「事業用資産」と公用車等の「物品」に分類されます。令和6年度期末の有形固定資産は860,176,101円で、令和5年度期末に比べ67,278,029円減少しています。

これは主に、クリーンセンター資産等の減価償却によるものです。

②投資その他の資産

特定目的基金である「津軽広域活動推進基金」が該当します。

当該基金は債券及び定期預金により運用しており、運用益（利子収入）を活用し各種ソフト事業を実施しています。令和6年度期末の投資その他資産は971,768,153円で、令和5年度期末に比べ1,409,096円増加しています。

これは、運用益が事業費を上回ったことによるものです。

（2）流動資産

令和6年度期末の流動資産は292,313,691円で、令和5年度期末に比べ3,469,169円増加しており、主な内容は令和5年度余剰金繰入による財政調整基金残高の増加となっています。

【負債の部】

（1）流動負債

令和6年度期末の流動負債は8,399,477円で、令和5年度期末に比べ427,244円増加していますが、内容は賞与等引当金残高の増加です。

【純資産の部】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。

令和6年度決算における純資産合計は、2,115,858,468円で令和5年度期末に比べ62,827,008円減少しています。主な理由は、クリーンセンター資産等の減価償却によるものです。

5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から財政関連指標により次のようなことが分かります。

◆資産形成度を表す指標

①歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

当広域連合の令和6年度の歳入対資産比率は5.17年となっており、令和5年度に比べ低くなっています。主な理由は、クリーンセンター資産等の減価償却によるものです。

（単位：円）

関連数値項目	R 6	R 5
資産総額：「資産合計」（B S）①	2,124,257,945	2,186,657,709
歳入総額：歳入決算額②	411,023,634	404,570,297
歳入対資産比率（年）（①／②）	5.17年	5.40年

②資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

当広域連合の令和6年度の資産老朽化比率は43.25%となっており、令和5年度に比べ高くなっています。主な理由は、クリーンセンター資産等の減価償却によるものです。

（単位：円）

関連数値項目	R 6	R 5
有形固定資産（建物・工作物・物品）減価償却累計額①	655,470,797	588,192,768
有形固定資産（建物・工作物・物品）取得価額②	1,515,646,898	1,515,646,898
資産老朽化比率（%）（①／②）	43.25%	38.81%



津軽広域クリーンセンター



施設内設備

◆世代間公平性を表す指標

①純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計の内返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）がどれくらいの割合かを表しています。また、資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

当広域連合における負債は、職員へ支給する賞与にかかる「賞与等引当金」のみであり、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

（単位：円）

関連数値項目	R 6	R 5
純資産総額：「純資産合計」（B S）①	2, 115, 858, 468	2, 178, 685, 476
資産総額：「資産合計」（B S）②	2, 124, 257, 945	2, 186, 657, 709
純資産比率（％）（①／②）	99. 60％	99. 64％

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、資産形成に結び付く部分を除いた上で、事業執行のために1年間にどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

また、行政コスト計算書の不足部分である純行政コストはどのような財源で賄われているかを把握するため、純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや関係市町村負担金といった財源からなります。当広域連合の行政コス

ト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表3になります。

表3 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 416,575,642円	経常収益 B 38,389,634円	純行政コスト D 378,186,008円	財源 E 315,359,000円 (関係市町村負担金)
人件費 150,187,387円 (36.05%)	純行政コスト D = A - B 378,186,008円		
物件費等 153,974,462円 (36.96%) うち減価償却費 67,278,029円			
その他の業務費用 38,270円 (0.01%)			
移転費用 112,375,523円 (26.98%)			
		固定資産の変動 F △53,900,557円	本年度純資産変動額 G G = D + F - E △8,926,451円

H 前年度末純資産残高
I 本年度末純資産残高
(I = H - G)

55,218,617円
46,292,166円

表3のとおり、令和6年度の経常費用(A)は416,575,642円、経常収益(B)は38,389,634円であり、経常費用と経常収益の差額である純行政コスト(D)は378,186,008円となりました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、大部分を財源である関係市町村負担金(E)によって賄っていますが、不足分は固定資産の減少(減価償却等)で補っています。

財源から純行政コストを差し引いた不足分と、固定資産の変動(F)を合わせた額が本年度純資産変動額(G)となり、前期末純資産残高(H)から本年度純資産変動額(G)を差し引いた額が、本年度末純資産残高(I)の46,292,166円となります。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について(表3)

(1) 行政コスト計算書

①経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

②人件費

職員給与や介護認定・障害区分判定審査委員報酬等の報酬の他、賞与等手当引当金に新たに繰り入れた費用等を計上しています。令和6年度の人件費は150,187,387円で経常費用の36.05%を占めています。

③物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費等から構成される物件費やクリーンセンター設備等にかかる維持補修費を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費を含みます。令和6年度の物件費等は153,974,462円で経常費用の36.96%を占めています。

④その他の業務費用

その他の業務費用は、クリーンセンター建物にかかる損害保険料を計上しています。

⑤移転費用

他団体に対する負担金が主なもので、その他補助金等を計上しています。また、社会保障給付として、職員に支給する児童手当を計上しています。

⑥経常収益

経常収益は、クリーンセンターへのし尿等搬入にかかる手数料(7,626,088円)や基金の利子収入(7,461,622円)及びその他諸収入(23,301,924円)を計上しています。その他諸収入の大部分を占めるのが、令和5年度に概算額で支出していた「岩木川流域下水道維持管理負担金」の精算による還付金収入(23,281,585円)です。

(2)純資産変動計算書

①財源

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うものです。当広域連合の財源は、関係8市町村からの負担金となっています。

8 資金収支計算書でみる財政状況（表4）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。なお、当広域連合では地方債の発行はしていないため、財務活動収支はありません。

各活動収支は「表4 資金収支計算書（簡易版）」のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は 8,499,207 円のマイナスで、本年度末資金残高は 54,691,643 円となりました。なお、本年度末資金残高については、今後の施設改修等に備え、財政調整基金に全額積み立てています。

表4 資金収支計算書（簡易版）

人件費、物件費 負担金等	歳出	歳入	関係市町村負担金 手数料収入 基金運用利子収入 等
	業務支出 348,870,369円 ①業務活動収支 4,878,265円	業務収入 353,748,634円	
資産形成にかかる 支出 基金積立額	歳出	歳入	基金取崩額
	投資活動支出 70,652,472円	投資活動収入 57,275,000円 ②投資活動収支 △13,377,472円	
支出合計 419,522,841円		収入合計 411,023,634円	
本年度資金収支		△8,499,207円	
前年度末資金残高		63,190,850円	
本年度末資金残高		54,691,643円	

- ①【業務活動収支】：事業執行にかかる毎年度継続的な収支です。
 ②【投資活動収支】：資産の形成や基金の積立などの収支です。

資 料

◎統一的な基準による財務書類（令和 6 年度決算）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 財務書類注記
- ・ 附属明細書

◎固定資産台帳（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,831,944,254	固定負債	0
有形固定資産	860,176,101	地方債	0
事業用資産	860,176,098	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,512,068,798	その他	0
建物減価償却累計額	△ 651,892,700	流動負債	8,399,477
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,399,477
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	8,399,477
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	2,069,566,302
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	46,292,166
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,578,100		
物品減価償却累計額	△ 3,578,097		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	971,768,153		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	971,768,153		
減債基金	0		
その他	971,768,153		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	292,313,691		
現金預金	54,691,643		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	237,622,048		
財政調整基金	237,622,048		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,124,257,945	純資産合計	2,115,858,468
		負債及び純資産合計	2,124,257,945

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	416,575,642
業務費用	304,200,119
人件費	150,187,387
職員給与費	107,634,558
賞与等引当金繰入額	8,399,477
退職手当引当金繰入額	0
その他	34,153,352
物件費等	153,974,462
物件費	70,878,096
維持補修費	15,791,710
減価償却費	67,278,029
その他	26,627
その他の業務費用	38,270
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	38,270
移転費用	112,375,523
補助金等	110,835,523
社会保障給付	1,540,000
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	38,389,634
使用料及び手数料	7,626,088
その他	30,763,546
純経常行政コスト	378,186,008
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	378,186,008

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,178,685,476	2,123,466,859	55,218,617
純行政コスト(△)	△ 378,186,008		△ 378,186,008
財源	315,359,000		315,359,000
税収等	315,359,000		315,359,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 62,827,008		△ 62,827,008
固定資産等の変動(内部変動)		△ 53,900,557	53,900,557
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少		△ 67,278,029	67,278,029
貸付金・基金等の増加		70,652,472	△ 70,652,472
貸付金・基金等の減少		△ 57,275,000	57,275,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0		
本年度純資産変動額	△ 62,827,008	△ 53,900,557	△ 8,926,451
本年度末純資産残高	2,115,858,468	2,069,566,302	46,292,166

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	348,870,369
業務費用支出	236,494,846
人件費支出	149,760,143
物件費等支出	86,734,703
支払利息支出	0
その他の支出	0
移転費用支出	112,375,523
補助金等支出	110,835,523
社会保障給付支出	1,540,000
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	353,748,634
税収等収入	315,359,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	7,626,088
その他の収入	30,763,546
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,878,265
【投資活動収支】	
投資活動支出	70,652,472
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	70,652,472
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	57,275,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	57,275,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 13,377,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 8,499,207
前年度末資金残高	63,190,850
本年度末資金残高	54,691,643

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	54,691,643

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
- ② 無形固定資産 … 取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～38年
 - 物品 4年～6年
- ② 無形固定資産 … 定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 - 実質赤字比率 0%
 - 実質公債費比率 0%
 - 将来負担比率 0%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 651,892,700円

物品 : 3,578,097円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	315,359,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	0円
将来負担額	0円
充当可能基金額	0円
特定財源見込額	0円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	0円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 54,691,643円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,878,265円
－ 減価償却費	67,278,029円
－ 賞与等引当金繰入額（増加額）	427,244円
純資産変動計算書の本年度差額	△62,827,008円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,512,068,798	0	0	1,512,068,798	651,892,700	67,278,029	860,176,098
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,512,068,798	0	0	1,512,068,798	651,892,700	67,278,029	860,176,098
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,578,100	0	0	3,578,100	3,578,097	0	3
合計	1,515,646,898	0	0	1,515,646,898	655,470,797	67,278,029	860,176,101

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産		-	-	860,176,098	-	-	-	860,176,098
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	860,176,098	-	-	-	860,176,098
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-		-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2	1	-	-	-	3
合計	-	-	2	860,176,099	-	-	-	860,176,101

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
津軽広域活動推進基金	71,768,153	900,000,000	0	0	971,768,153	971,769,000
財政調整基金	237,622,048	0	0	0	237,622,048	237,623,000
合計	309,390,201	900,000,000	0	0	1,209,390,201	1,209,392,000

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金					0
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	7,972,233	8,399,477	7,972,233	0	8,399,477
合計	7,972,233	8,399,477	7,972,233	0	8,399,477

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岩木川流域下水道 維持管理負担金	青森県	96,687,440	県との協定に基づき、MICS施設維持管理にかかる経費を負担するもの
	岩木川流域下水道 建設負担金	青森県	10,584,000	県との協定に基づき、MICS施設建設にかかる経費を負担するもの
	計		107,271,440	
その他の補助金等	し尿等収集運搬車 車蓋等装備費補助金	し尿等収集運搬業者	843,000	し尿等収集運搬車への車蓋設置費用を補助するもの
	青森県市町村総合事務組合 負担金	青森県市町村 総合事務組合	115,296	非常勤職員の公務災害に関する事務にかかる費用を負担するもの
	庁舎管理負担金	弘前市	614,116	事務局運営にかかる電気量、水道使用料等該当経費を負担するもの
	車両管理負担金	弘前市	142,335	弘前市と共同利用している公用車の管理にかかる費用を負担するもの
	健康診断負担金	弘前市	72,949	職員の健康診断実施にかかる経費を負担するもの
	ストレスチェック診断負担金	弘前市	14,960	職員のストレスチェック実施にかかる経費を負担するもの
	産業医業務負担金	弘前市	34,774	弘前市が選任している産業医報酬等にかかる経費を負担するもの
	公平委員会事務負担金	青森県人事委員会	6,000	職員に対する不利益処分についての不服申し立てに対する採決等事務にかかる経費を負担するもの
	公金総合保険加入負担金	弘前市	773	現金等の公金に発生した事故による損害補償にかかる経費を負担するもの
	青森県社会保険協会負担金	(一財)青森県社会 保険協会	3,000	社会保険加入非常勤嘱託員の健康・福利の増進に寄与する各種事業にかかる経費を負担するもの
	除雪業務負担金	弘前市	1,496,880	津軽広域クリーンセンターの除雪業務にかかる経費を負担するもの
	公会計システム負担金	弘前市	220,000	地方公会計システムの導入及び保守管理にかかる経費を負担するもの
	計		3,564,083	
合計			110,835,523	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	関係市町村負担金(総務費分)		44,000,000
		関係市町村負担金(介護費分)		94,017,000
		関係市町村負担金(障害費分)		10,283,000
		関係市町村負担金(衛生費分)		167,059,000
		小計		315,359,000
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計		0
	合計			315,359,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	378,186,008			378,186,008	
有形固定資産等の増加	0				
貸付金・基金等の増加	70,652,472				70,652,472
その他	0				
合計	448,838,480	0	0	378,186,008	70,652,472

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	54,691,643
要求払預金	
短期投資	
合計	54,691,643

固定資産台帳（令和6年度末現在）

件名	資産負債区分名称	番号	勘定科目		耐用年数	取得年月日	償却開始 年月日	取得価額等	増減異動前簿価
資産名称		資産負債番号	勘定科目名称	名称					前年度末簿価 (R6. 3. 31現在)
津軽広域クリーンセンター	事業用資産／建物	00000051	建物	鉄筋コンクリート	38年	2015/09/30	2015/10/01	717, 849, 760	553, 103, 268
幹線設備	事業用資産／建物	00000052	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	24, 488, 313	10, 542, 379
動力設備	事業用資産／建物	00000053	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	2, 062, 107	887, 828
電灯設備	事業用資産／建物	00000054	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	18, 749, 741	8, 071, 829
拡声設備	事業用資産／建物	00000055	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	773, 774	333, 235
電話設備	事業用資産／建物	00000056	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	1, 177, 440	506, 991
テレビ設備	事業用資産／建物	00000057	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	147, 746	63, 621
自動火災報知設備	事業用資産／建物	00000058	建物	消火、排煙又は災害報知設備	8年	2015/09/30	2015/10/01	2, 246, 169	1
車両管制設備	事業用資産／建物	00000059	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	27, 001, 313	11, 624, 231
空気調和設備	事業用資産／建物	00000060	建物	冷房又は暖房設備/冷暖房設備	13年	2015/09/30	2015/10/01	2, 884, 540	996, 770
換気設備	事業用資産／建物	00000061	建物	通風又はボイラー設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	40, 433, 215	17, 406, 632
衛生器具設備	事業用資産／建物	00000062	建物	給排水又は衛生設備及びガス設備	15年	2015/09/30	2015/10/01	2, 652, 983	1, 142, 236
給水設備	事業用資産／建物	00000063	建物	給排水又は衛生設備及びガス設備	15年	2015/09/30	2015/10/01	9, 755, 359	4, 199, 832
排水設備	事業用資産／建物	00000064	建物	給排水又は衛生設備及びガス設備	15年	2015/09/30	2015/10/01	6, 337, 520	2, 728, 336
給湯設備	事業用資産／建物	00000065	建物	通風又はボイラー設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	1, 895, 783	816, 146
消火設備	事業用資産／建物	00000066	建物	消火、排煙又は災害報知設備	8年	2015/09/30	2015/10/01	10, 507, 408	1
受入・貯留設備	事業用資産／建物	00000067	建物	前掲のもの以外のもの/金属製のもの	18年	2015/09/30	2015/10/01	255, 210, 837	133, 730, 605
放流設備	事業用資産／建物	00000068	建物	前掲のもの以外のもの/金属製のもの	18年	2015/09/30	2015/10/01	8, 945, 221	4, 687, 421
取排水設備	事業用資産／建物	00000069	建物	給排水又は衛生設備及びガス設備	15年	2015/09/30	2015/10/01	30, 062, 017	12, 941, 728
脱臭設備	事業用資産／建物	00000070	建物	前掲のもの以外のもの/金属製のもの	18年	2015/09/30	2015/10/01	144, 110, 427	75, 513, 996
受変電設備	事業用資産／建物	00000071	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	49, 893, 333	21, 479, 170
運転操作設備	事業用資産／建物	00000072	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	38, 956, 626	16, 770, 909
計装設備	事業用資産／建物	00000073	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	23, 678, 899	10, 193, 889
監視制御設備	事業用資産／建物	00000074	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	42, 314, 343	18, 216, 345
附帯設備	事業用資産／建物	00000075	建物	電気設備/その他のもの	15年	2015/09/30	2015/10/01	49, 933, 924	21, 496, 728
除雪機（ヤナセ）	有形固定資産／物品	00000014	物品	モーターシーパー、除雪車	4年	2006/10/31	2006/10/31	1, 585, 500	1
サーバ	有形固定資産／物品	00000076	物品	その他の事務機器	5年	2018/9/7	2018/9/7	993, 600	1
サーバ	有形固定資産／物品	00000077	物品	その他の事務機器	5年	2019/2/12	2019/2/12	999, 000	1

固定資産台帳（令和6年度末現在）

件名	増減異動事由	今回増加額	今回減少額	今回減少内訳		増減異動後簿価	用途
資産名称	最終異動事由	(R6年度中 増加額)	(R6年度中 減少額)	除売却額	減価償却額	現在簿価	
津軽広域クリーンセンター	減価償却	0	19,381,943	0	19,381,943	533,721,325	処理場・加工場
幹線設備	減価償却	0	1,640,716	0	1,640,716	8,901,663	建物附属設備
動力設備	減価償却	0	138,161	0	138,161	749,667	建物附属設備
電灯設備	減価償却	0	1,256,232	0	1,256,232	6,815,597	建物附属設備
拡声設備	減価償却	0	51,842	0	51,842	281,393	建物附属設備
電話設備	減価償却	0	78,888	0	78,888	428,103	建物附属設備
テレビ設備	減価償却	0	9,898	0	9,898	53,723	建物附属設備
自動火災報知設備	減価償却	0	0	0	0	1	建物附属設備
車両管制設備	減価償却	0	1,809,087	0	1,809,087	9,815,144	建物附属設備
空気調和設備	減価償却	0	222,109	0	222,109	774,661	建物附属設備
換気設備	減価償却	0	2,709,025	0	2,709,025	14,697,607	建物附属設備
衛生器具設備	減価償却	0	177,749	0	177,749	964,487	建物附属設備
給水設備	減価償却	0	653,609	0	653,609	3,546,223	建物附属設備
排水設備	減価償却	0	424,613	0	424,613	2,303,723	建物附属設備
給湯設備	減価償却	0	127,017	0	127,017	689,129	建物附属設備
消火設備	減価償却	0	0	0	0	1	建物附属設備
受入・貯留設備	減価償却	0	14,291,806	0	14,291,806	119,438,799	建物附属設備
放流設備	減価償却	0	500,932	0	500,932	4,186,489	建物附属設備
取排水設備	減価償却	0	2,014,155	0	2,014,155	10,927,573	建物附属設備
脱臭設備	減価償却	0	8,070,183	0	8,070,183	67,443,813	建物附属設備
受変電設備	減価償却	0	3,342,853	0	3,342,853	18,136,317	建物附属設備
運転操作設備	減価償却	0	2,610,093	0	2,610,093	14,160,816	建物附属設備
計装設備	減価償却	0	1,586,486	0	1,586,486	8,607,403	建物附属設備
監視制御設備	減価償却	0	2,835,060	0	2,835,060	15,381,285	建物附属設備
附帯設備	減価償却	0	3,345,572	0	3,345,572	18,151,156	建物附属設備
除雪機（ヤナセ）		0	0	0	0	1	車両、運搬具/特殊自動車
サーバ	減価償却	0	0	0	0	1	器具、備品/事務機器、通信機器
サーバ	減価償却	0	0	0	0	1	器具、備品/事務機器、通信機器